

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 KMT065	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/006498	国際出願日 (日.月.年) 01.04.2005	優先日 (日.月.年) 01.04.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F16K51/00(2006.01), F02M25/07(2006.01), F16K1/32(2006.01), F16K49/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社小松製作所		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 06.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 23.03.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 齊藤 公志郎	3 Q 3 3 2 1
	電話番号 03-3581-1101 内線 3381	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1乃至6に係る発明は、円錐台状の刃先を有するスクレーパを備えた点に特別な技術的特徴を有するものであると認められる。
請求の範囲7乃至10に係る発明は、油圧アクチュエータと油圧制御弁をバルブ本体内で一体に設ける点に特別な技術的特徴を有するものであると認められる。
請求の範囲11乃至14に係る発明は、冷却油を噴出させる絞り部を有する点に特別な技術的特徴を有するものであると認められる。
したがって、請求の範囲1乃至6に係る発明、請求の範囲7乃至10に係る発明、請求の範囲11乃至14に係る発明は、特別な技術的特徴を共有するものとはいえないから、これらの一群の発明は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5, 7-14	有
	請求の範囲 1-4, 6	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 13, 14	有
	請求の範囲 1-12	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: WO 99/54650 A1 (三菱電機株式会社) 1999. 10. 28, 第10ページ第26行-第11ページ第2行, 第1図 & EP 990826 A1

文献2: 日本国実用新案登録出願 56-89147 号 (日本国実用新案登録出願公開 57-200767 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日本電装株式会社) 1982. 12. 21, 第2ページ第2-5行, 第1図

文献3: JP 6-212922 A (フィリップス エレクトロニクス ネムローゼ フェンノートシャップ) 1994. 08. 02, 段落【0020】-【0043】, 第1図 & US 5253619 A & EP 601639 A2

文献4: 日本国実用新案登録出願 55-177514 号 (日本国実用新案登録出願公開 57-101343 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社小松製作所) 1982. 06. 22, 第2ページ第6行-第3ページ第16行, 第3図

請求の範囲1乃至4及び6に係る発明は、文献1により、新規性及び進歩性を有しない。文献1の第10ページ第26行-第11ページ第2行及び第1図に記載されたホルダ17は、バルブシステムに異物が付着するのを防ぐためのものである。

請求の範囲5に係る発明は、文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献2の第2ページ第2-5行及び第1図に記載されたシール部材を、文献1に記載された発明に採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7乃至10に係る発明は、文献1と文献3とにより進歩性を有しない。文献3の段落【0020】-【0043】及び第1図に記載されたアクチュエータと制御弁のユニットを、文献1に記載されたEGR用のバルブに採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲11及び12に係る発明は、文献1と文献4とにより進歩性を有しない。文献4の第2ページ第6行-第3ページ第16行及び第3図に記載されたバルブガイドの冷却装置を、文献1に記載されたEGR用のバルブに採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲13に記載された発明における、ノズルへ供給する油圧を油圧制御弁への油圧供給を行う油圧回路から分岐した油圧とする点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 14 に記載された発明におけるノズルへ供給する油圧を油圧アクチュエータと油圧制御弁とを連通する油圧回路から分岐した油圧とする点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。